ninoyu satoshi

発行所：みんなで政治を考える会
〒615-0062 京都市右京区西院坤町2
ハウスドゥ四条ビル601
TEL.075-315-2228 FAX.075-315-2310

発行人：二ノ湯 智
国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館921号室
TEL.03-6550-0921 FAX.03-6551-0921

えとす(Ethos)とは、文化や習慣を意味し、豊かな精神をはぐくみ、平和を希望する言葉です。　題字：栢木寛照

えとす

年間購読料 1,200円(一部100円)
第3種郵便物認可 平成2年1月18日
口 座 01000-4-62360

平成26年 No.265 5月号

京都の智恵を日本に活かす。

二ノ湯智ホームページ http://www.ninoyusatoshi.com

安保法制懇、安倍首相に報告書提出
条件付で集団的自衛権を行使容認

国の平和と安全を考える良い機会

安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会「安保法制懇」が、安倍首相に対して、集団的自衛権の行使容認についての報告書を提出した。安保法制懇の多くの委員が、安倍首相に近く、しかも行使容認論者であるために、集団的自衛権の行使容認に踏み込んだ内容になることは、予想されていた。安倍首相は報告書を受け取った後の記者会見で、集団的自衛権の行使は限定的、自衛隊は国連の多国籍軍に参加しないと表明し、海外での自衛隊の武力行使に歯止めを掛け、国民の不安を和らげた。今後は自民党、公明党との協議の場で論議を重ね、安倍首相としては、出来るだけ早く、集団的自衛権行使容認の閣議決定をしたい意向である。歴代内閣の集団的自衛権に関する憲法解釈の大胆な方向転換だけに、国会の内外で大きな論争を巻き起こすことになるであろう。国民にとっても平和と安全について、真剣に考える良い機会である。

柳井座長から報告書を受け取る安倍首相

恒心

★安倍内閣は東日本大震災の復興、2020年の東京オリンピックの整備に必要な建設労働者の不足を補うために約3万人の外国人労働者の受け入れを検討している。2015年の春から実施する方向である。★介護の現場における人手不足も深刻である。高齢化が進み、介護を必要とする人は増え続ける。団塊の世代が75才になると、介護職は約250万人が必要とされ、あと100万人増やす必要がある。国内だけで、賄うことは現状では不可能に近い。★政府は女性の社会進出を促し、進出の障害になっていると言われる配偶者控除制度の廃止を検討している。子育て、家事を外国人に任せることも考えている。幼児期に異国の文化を持つ人に任せてまともな日本人が育つのか疑問である。★建設労働者が不足しているのではない。日本の大手ゼネコンが下請け企業に厳しい値段で請け負わせ、下請けは利益が出るどころか、赤字に喘いでいるのが現状である。馬鹿らしくて建設業などやっていられないと、全国的に廃業が相次いでいる。これが不足の大きな原因である。下請けが適正な利益を確保出来るような受注システムが欠かせない。★介護職の賃金が非常に安いとかねてから指摘されている。体の不自由なお年寄りの世話は重労働である。週に何回か泊まりの勤務もある。それでいて一人前の大人でも生活がぎりぎり、結婚などとてもできない収入である。介護職の収入を上げれば、若い人が介護の現場に入ってくる。外国人労働者に多く頼る必要はない。★若い女性よ、みんな働けと、号令を掛けても、自分は専業主婦でいたいと言う人もいる。特に子供が小さい時、出来るだけ子供と接触したいと思う親も多い。しかも、PTAはじめ地域社会を支えている各種団体の役は誰がするのか。最近の政府の経済財政諮問会議、産業競争力会議の方針はよく理解できない。

待ったなし参議院選挙制度改革

最高裁判決を受け抜本的な改革案

平成22年7月11日施行の参議院議員通常選挙について、平成24年10月17日に最高裁判所大法廷で、判決が下された。最高裁は判決文の中で、1票の格差が5倍もあり、憲法の法の下における平等に著しく反し、違憲の問題が生ずる程度に至っている。出来るだけ速やかに、違憲状態を解消するために、都道府県を単位とする選挙区制度を改めるなど、抜本的な選挙制度の見直しの立法的措置を講ずる必要性を強調している。この判決を受けて、昨年9月、参議院では選挙制度協議会（脇雅史座長）を設置した。協議会では、18回に及ぶ議論を重ね、その間多くの有識者を招き、意見を聴取した。協議会では選挙区間における1票の格差是正を考慮しつつ、一方参議院創設以来長年にわたって、選挙区選出議員の選挙が都道府県単位とする選挙区により行われ、選挙区選出議員が地域代表的性格を有してきたことの意義や、地方の意見が国政に反映される選挙制度を構築するべきだとする意見も尊重した。そこで選挙区選出議員の選挙の見直しに当たっては、都道府県単位の選挙区を基本としつつ、議員1人当たりの人口の格差を是正するため、人口の少ない県については、隣接する府県と合区することとした抜本的な選挙制度改革案をとりまとめた。

参議院選挙制度見直しにあたっての基本的な考え方

①現行憲法の下で考える。

②参議院として、できるだけ多様な人材を確保できる制度を目指す。

●地方区と全国比例区の2本立ては維持する。

●全国比例区に順位をつける選択を可能とする。

③地域代表としての都道府県選挙区はできるだけ尊重する。

④定数は現行（242名）とする。

⑤較差は2倍以内に抑える。

・国民総人口・1億2805万人

・参議院地方区選出定数・73議席

・標準人口（1億2805万人÷73議席）

・1人選挙区の標準人口数175万人

・1人選挙区内の人口は、標準人口の2／3～4／3の範囲とする。

・2人選挙区も（標準人口×2）の2／3～4／3の範囲とする。

⑥標準人口の2／3以下の県は、隣接する府や県と合区する。

合区選挙区議員から不満の声
避けられない参議院選挙制度改革

連休前の4月25日、参議院選挙制度協議会の座長案として、抜本的な改革案が、脇座長から示された。かなり思い切った案が提示されるであろうとは予想していたが、事前に全く情報が入らなかった。当日発表されるまで、溝手顕正自民党参議院会長にも知らされなかったというから、情報管理、箝口令が徹底していた。もし改革案が事前に漏れたりしたら、対象区の議員が大騒ぎして、収拾がつかなくなる恐れがある。脇座長は「最高裁の判決は重く受け止めなければならない」と述べ、座長案に反対、もしくは批判のある方は、「最高裁の判決文を熟読して、判決に耐えうる具体的な案を提案してほしい」と参議院自民党議員総会で訴えた。協議会では専門家の知見を聴取し、あらゆる角度から検討を重ねた。最高裁から違憲と判断されることはないと自信に満ちた選挙制度改革案に対して、個人レベルで対案を示すことは非常に難しいのではないか。改革案が示されてから、合区となる選出議員、あるいは地方の自民党支部からは、地域の代表がいなくなると不満の声が挙がっていることも事実である。参議院自民党議員団では、16日から選挙制度に関する年次別ヒアリングを開始、出来るだけ早く意見の集約をはかりたい意向である。選挙制度改革案は周知期間も必要であり、遅くとも年内には成立させなければならない。意見集約の過程では、かなり異論、反論が出て、執行部の思惑通り、年内に改革案が成立するかどうか微妙である。しかし、2年後の参議院選挙を考えると、時間的余裕がないのも事実である。

自民党「都市農業に関する勉強会」
東京都内の農業現場を視察

我国の都市農業は、大消費地への新鮮な農産物の供給という役割に加え、緑地代替機能、防災機能、教育機能、農業体験の場の提供機能、地域社会の維持機能等、数多くの機能を有している。近年ではこれらの機能の評価が高まって来ている。都市農業の意義、役割を改めて見直し、適切な振興方策を確立することが緊急の課題となっている。自民党の「都市農業に関する勉強会（参議院議員・山田俊男座長）」は5月12日に東京都世田谷区、杉並区の農業の現場を視察した。市街化にある農地は、坪約250～300万円もするとのこと。もし相続が発生したら、農業を止めるしかない。そのため、視察後の意見交換会では、「今後も安心して農業を継続出来るような税制措置を考えて欲しい」、「市街化区域内の農地について、都市の中で当たり前に存在する農地として認めて欲しい」という要望が出された。

世田谷区桜ヶ丘・河原農園

参議院総務委員会 NHK本部を視察

国際放送スタジオ

去る4月22日、参議院総務委員会が、渋谷区のNHK放送センターに出向き、日本放送協会の事業運営に関する実情調査を行なった。NHKでは、本年1月の新会長就任以降、役員の言動等により、国民・視聴者から厳しい批判が多数寄せられ、信頼が揺らいでいた。その信頼回復に向けての取組状況等について、経営委員長や会長を始めとする役員と意見交換を行うとともに、老朽化が進み、建て替えが検討されているNHK放送センターの現状等について、調査を行なった。番組送出室、8Kスーパーハイビジョン、大河ドラマ収録スタジオ及び国際放送スタジオを見学した。

まず、番組送出室は、国内で放送する七波の番組を24時間途切らすことなく、全国に向けて送り出しているNHKの心臓部であり、安全が最も強化された場所の一つである。8Kスーパーハイビジョンは、2020年の本放送開始を目指して、開発に取り組んでおり、現行ハイビジョンの16倍の画素数を持つ超高精細映像を実現する技術は、医療など放送以外の分野への応用も期待されている。また、大河ドラマ収録スタジオは、昭和40年竣工の最も古い建物にあるスタジオであり、視察時には、大河ドラマ撮影中であったが、手狭な印象を受けた。国際放送スタジオは、テレビ国際放送の英語ニュース等を行うスタジオであり、事務スペースを改装したため、遮音等も十分でなく、放送に支障が生じる場合があること、約300名のスタッフ中、50名弱の外国人がおり、緊急報道時の英語での報道等に対応できる人材の育成が課題であること等の説明を受けた。その後、浜田経営委員会委員長、上村委員長職務代行者、籾井会長、堂元副会長及び関係理事と意見交換を行なった。委員からは、新放送センターの建設候補地・建設時期の見通し、大河ドラマの題材の選定プロセス、外国籍職員の採用状況と今後の採用方針、NHKワールドTVのアジアへの特化とマルチコンテンツ対応の必要性、8Kスーパーハイビジョン後の放送技術の展望と今後の2K放送の取扱い、海外への魅力ある放送番組展開のための現地化の必要性、NHK職員の削減と番組制作の在り方、番組送出室のスタッフ構成、放送文化を守る上でNHKが果たす役割、女性の登用の必要性等について意見を交わした。

リニア新幹線の東京・大阪同時着工を近畿ブロック両院議員会で決議

東京～大阪間を1時間で結ぶ中央リニア新幹線は、現時点の計画では、平成39年に東京～名古屋間が開業するものの、名古屋～大阪間の完成は、平成57年となっている。JR東海の計画通りであれば、関西地域にとって、極めて深刻な影響を与えることになる。まして、来年には北陸新幹線の金沢までの延伸が完成し、金沢～東京間が2時間30分で結ばれる。かって関西文化圏、経済圏であったところが、関東圏に吸収されてしまう可能性が高い。5月5日、近畿から選出されている衆参両議員が会合を開き、リニア新幹線の東京～大阪同時着工を進めるために、JR東海が必要とする資金について、国として財政援助をするべきだという決議を採択した。リニアに関しては、財政問題だけでなく、色々解決しなければならない課題がある。環境問題、建設に伴う膨大な残土処理、名古屋以西のルートの確定等である。大阪までの同時着工をするべきだという1点では、選出議員の賛成を得られても、京都か奈良のどちらに駅を作るのかで、意見が分かれる。北陸新幹線も敦賀まで決まっているが、新大阪まで湖西線、北陸線、そして丹波ルートと意見がバラバラである。近畿が危機意識を持っているなら、早急にリニア、北陸新幹線について、意思統一を図らなければならない。

★自民党員になって下さい★

現在自民党では党組織の基盤強化のために、「120万党員獲得運動」を進めています。来年春の統一地方選挙や次期国政選挙を見据えて、党勢拡大していくことが大きな課題となっており、国会議員一人につき1,000名の党員獲得を目標としております。是非とも自民党の政治理念にご賛同を賜り、ご入党いただきますようお願い申し上げます。

●入党資格

1、わが党の綱領、政策に賛同される方
2、満18才以上で日本国籍を有する方
3、他の政党の党籍を持たない方

●党費

- 一般党員・年額4,000円
- 家族党員・年額2,000円

（家族党員になるためには、同一世帯に一般党員1名が必要です）

中村三之助氏、第81代京都市会議長
期待される議会の機能強化

橋村芳和市会議長の退任に伴い、５月20日、京都市会は後任の議長に中村三之助氏（上京区）を選出した。中村氏は昭和27年生まれで62才、小学生からボーイスカウト活動に入り、野外教育活動のプロであり、現在もボーイスカウト京都第38団の委員長とし活躍している。産業大学を卒業後、小学校教諭を22年務め、平成11年の選挙で初当選、現在４期目である。政治信条は『自分の住む町に誇りを持ち、いつまでも住み続けたいと思える街づくり』。音楽を愛し、後援会総会などでは、自らギターを弾いたりする。穏やかな人柄、明るい性格の中村氏、議会の円満な運営に力を発揮してもらいたい。中村新議長は就任に当たり、「本年３月に京都市会基本条例が施行され、また通年議会の実施初年度として、その目的を順調に果たしていき、市民の皆様からの負託にこたえ、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるように努めたい」と抱負を語った。

選出直後議場で就任挨拶する中村新議長

参議院議員**ニノ湯さとし** 京都府議会議員**ニノ湯しんじ**

後援会合同夏祭り

ご家族やお友達とご一緒に、懐かしい夏祭りの
雰囲気を満喫しにおいでください。

日時 **8月4日(月) 16:00▶21:00**
ごあいさつ **18:30**　16:00から20:30まで自由に入場できます。

場所 **ホテルグランヴィア京都**（JR 京都駅ビル内）
お食事……3F宴会場　イベント……5F宴会場

お一人様 **5,000**円

身辺雑記

一、韓国・珍島付近で修学高校生が乗った旅客船が沈没し、多くの高校生が犠牲となった。許せないのが船長はじめ船員。船長は乗客の無事を確認して、最後に脱出するのが責任と義務であるのに、乗客を見殺しにするとは。

一、連休中に決まって起きるのが、山や海、川での事故。特に子供の事故には心が痛む。新潟で子供３人、大人２人が波に浚われて死亡した。波が荒いときに子供を遊ばす親の気持ちがわからない。子供と遊びに行くときは細心の注意が必要。

一、京都は多くの観光客で賑わっている。特に外国人が目立つ。しかしどれだけお金を消費してくれるのか疑問である。先日もホテルのロビーで親子が、弁当を拡げて食べているのを見た。費用を切り詰めた観光旅行なのだろう。

一、ナイジェリアで女子高校生約270人が、イスラム武装団に誘拐された。１ヶ月以上経っても未だに行方が分からない。平和な国・日本にいると、腰を抜かすような事件であるが、地球上には我々には想像出来ないような事件が起きる。

一、南シナ海で中国とベトナムの船が、衝突を繰り返し、一触即発のにらみ合いを続けている。海洋権益を求め、東、南シナ海全域が、我が海であると主張する中国の拡張主義は危険である。アセアン諸国が中国を非難したのは当然である。

一、滋賀県の嘉田知事が引退を表明した。どんな事情があったのか知らない。後継は民主の前衆議院議員、対するは自民、公明推薦の元経産官僚。滋賀は京都とは縁の深い隣県。京都として無関心でいられない。

一、読書は私の趣味の一つと言いたいが、積ん読のきらいがある。我が家にはささやかな書斎があるが、とうとう本が納まり切れなくなった。議員会館、宿舎にも運んでいるが、それも早晩満杯になりそうである。

「えとす」購読のお願い

月刊誌「えとす」は
毎月一回の発行です。

毎月ご希望の方は、郵便口座振替にて、
ぜひお申し込み下さい

年間購読料　1200円

郵便振替口座 01000-4-62360
口座名：みんなで政治を考える会

── お問い合わせ先 ──
二ノ湯さとし事務所
電話　075-315-2228

ホームページを開設いたしました
http://www.ninoyusatoshi.com

「新政経懇話会」入会のお願い

「新政経懇話会」では、機関紙「えとす」の発行をはじめ、二ノ湯さとしの政治活動をご支援いただける会員を募集しております。

是非、二ノ湯さとしの政治理念と主張にご賛同いただき、ご入会下さいますようお願い申し上げます。

新政経懇話会　年会費　１万円

入会申込・お問い合わせ先
二ノ湯さとし事務所　☎075-315-2228

「日本真生塾」　例会のお知らせ

第44回 **6月23日(月)** 18時～21時

第45回 **7月28日(月)** 18時～21時

場所：**龍谷大学アバンティ響都ホール**
（京都駅八条口前アバンティ9F）

テーマ:***『凸型西洋文化の死角』***

近代西洋文明とは何か。
アジアの運命を定めた近代西洋文明について考察します。

＜お問い合わせは事務局へ＞（担当：奥井寛之）
日本真生塾事務局（二之湯事務所内）TEL：075-351-2228／FAX：075-315-2310
詳しくはFacebookページをご覧ください。https://www.facebook.com/nipponshinsei

日本真生塾　塾長　**岡本幸治**